

財政健全化の具体的な取組

1 財政健全化に向けての基本的な考え方

1 目標・期間・考え方

< 目標 >

「平成25年度から収支の均衡した予算を編成」

< 集中改革期間 >

平成21年度から平成24年度までの4年間
(可能なものは21年度から実施)

< 収支改善の目標額 >

平成25年度までに約370億円

< 見直しに当たっての基本的な考え方 >

内部努力の徹底

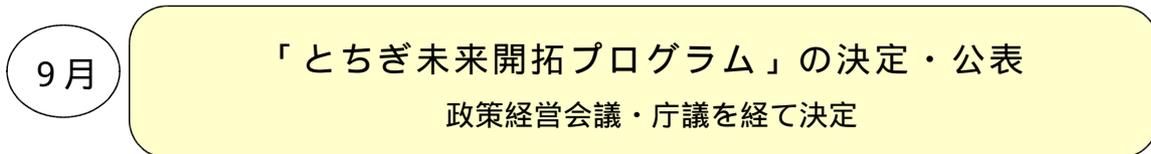
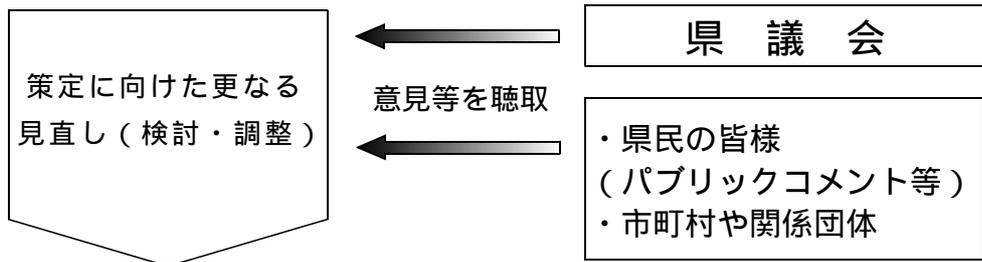
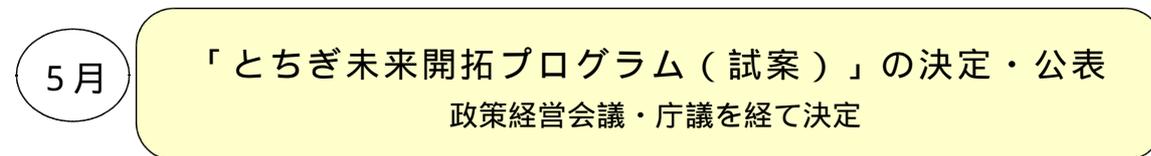
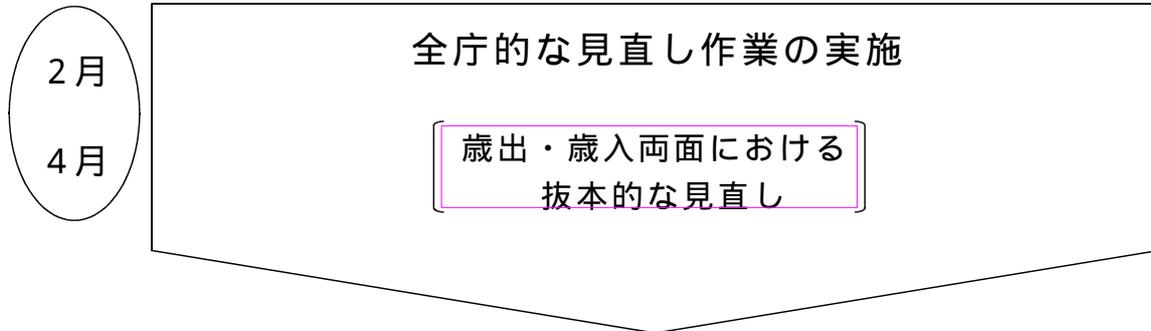
歳入の確保

行政経費の削減

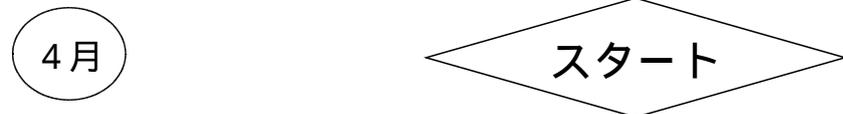
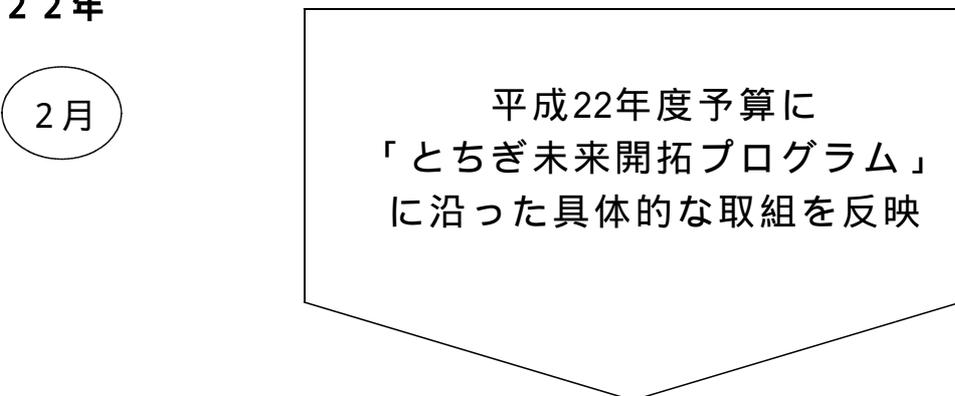
喫緊の課題である経済・雇用対策については、国庫補助金や交付金を最大限活用し、将来行うべきものを前倒しして実施し、景気が回復した後に事業量を縮小するなどの調整を行います。

2 スケジュール等

21年



22年



可能なものは即実施

3 体系

集中改革期間における具体的な取組

～ 370億円の財源不足解消のために～

内部努力の徹底

- 1 組織体制のスリム化
- 2 職員数の削減
- 3 給与構造の見直し等
- 4 改革を担う職員の育成等
- 5 各種運営費（管理的経費）の削減
- 6 公債費縮減への工夫

歳入の確保

- 1 県税
（徴収率の向上等）
- 2 地方交付税
（頑張る地方応援プログラムの活用等）
- 3 財産収入
（資産の有効活用）
- 4 使用料・手数料等の見直し
- 5 出資金・貸付金の見直し
- 6 新たな歳入の確保
（広告料収入、ふるさと納税等）
- 7 未収債権対策の推進
- 8 県債の活用

行政経費の削減

- 1 事務事業の見直し
 県の役割の明確化
 ア 民間との役割分担
 イ 市町村との役割分担
 県民ニーズへの的確な対応
 ア 県民ニーズの徹底検証
 イ 関係団体（出資法人等）への県関与の見直し
 「最少の費用で最大の効果」の実現
 持続可能な制度の確立等
- 2 公の施設の見直し
- 3 公共事業等の見直し